

# ■ 県内産業の活力強化 ～農林水産業の活性化～

未来を拓く『希望』の政策

## 農業 ～農業緊急戦略アクションプログラムの着実な推進～

## 有害鳥獣対策の強化

### 足腰の強い産地づくり

**NEW!!**  
 ☆果樹産地再生緊急対策☆  
 (72,000千円)  
 県オリジナル品種や優良品種への改植、園内道や傾斜緩和等の園地整備など、地域課題に対応した生産対策を総合的に支援  
 ・平成23～27年度で32地区を想定  
 ・事業期間:2年以内

☆和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援☆  
 (21,475千円)  
 担い手への農地集積を進めるとともに、農業者等の生産法人化を支援

**NEW!!**  
 ☆業務用野菜産地化推進☆  
 (23,087千円)  
 業務用野菜の産地化を推進するため、機械・設備の導入等を支援

☆農作物鳥獣害防止総合対策☆  
 (301,872千円)  
 捕獲を強化するとともに、防護、環境整備を総合的に推進するため、支援を大幅強化  
 <捕獲>  
 ・捕獲補助の大幅拡充  
 ・シカ管理捕獲を新規に取組  
 ・狩猟者育成強化  
 <防護>  
 ・簡易柵の受益戸数要件緩和  
 <環境整備>  
 ・集落ぐるみの被害対策を支援  
 <鳥獣被害対策本部の設置>

### 安心な本県産の農産物を国内外へ販売促進

◇国内外への販促強化◇  
 (67,416千円)  
 大型展示会への出展をはじめ、国内外への販売を着実に推進

◇わかやま農産物安心プラス◇  
 (15,746千円)  
 認証品目を主要5品目から18品目に拡大

## 林業 ～低コスト林業と需要拡大～

## 水産業 ～観光業等との連携による収益力強化～

◇低コスト林業の推進◇  
 (1,082,343千円)  
 作業道等の整備や機械化の促進などを引き続き推進

☆紀州材需要創出☆  
 (80,000千円)  
 紀州材で建てる地域住宅に対する支援を拡充(補助戸数拡大(200戸→400戸))

☆水産業を核とした地域活性化支援☆  
 漁業者団体や観光業者をはじめ、地域の関係者が一体となって取り組む、水産業を核とした地域活性化プロジェクトを、さまざまな施策を動員して支援し、漁家の収益力を強化

# (新) 果樹産地再生緊急対策

平成23年度当初予算: 72,000千円  
(うち新政策: 72,000千円)

## 事業の概要

○「農業緊急戦略アクションプログラム」の強力な推進に向けた、果樹産地ごとの課題に応じた生産対策をハード事業・ソフト事業で総合的に支援

農業緊急戦略アクションプログラムに基づく緊急・重点対策				県長期総合計画に基づく基本対策
補助率	1/2以内	1/3以内	1/4以内	1/4以内
ハード事業	みかん	・オリジナル品種、優良品種への改植	・マルチ+節水型かん水施設栽培の導入 (オリジナル品種、優良品種への改植を伴う場合)	・園内道、傾斜緩和等の園地整備  ・新品目の導入 ・防風、防霜施設の導入 (かき・もも以外) ・節水型かん水施設の導入
	うめ	・優良品種への改植	・生産安定のため保水性向上資材導入 (着果不良園)	
	かき もも	・老木園の改植、新品種の導入	・防風・防霜施設の導入 (優良品種への改植を伴う場合)	

○実施箇所数(想定)

・毎年8箇所着手

2か年度実施 4箇所

(@6,000千円×4)

単年度実施 4箇所

(@12,000千円×4)

補助率	1/2以内
ソフト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産地づくり計画の策定</li> <li>○栽培方法の統一</li> <li>○新出荷基準の作成</li> <li>○栽培技術研修会の開催</li> <li>○実証園の設置</li> <li>○機能性などの調査研究PR など</li> </ul>

### 事業スキーム



補助  
限度額12,000千円  
(1箇所あたり)

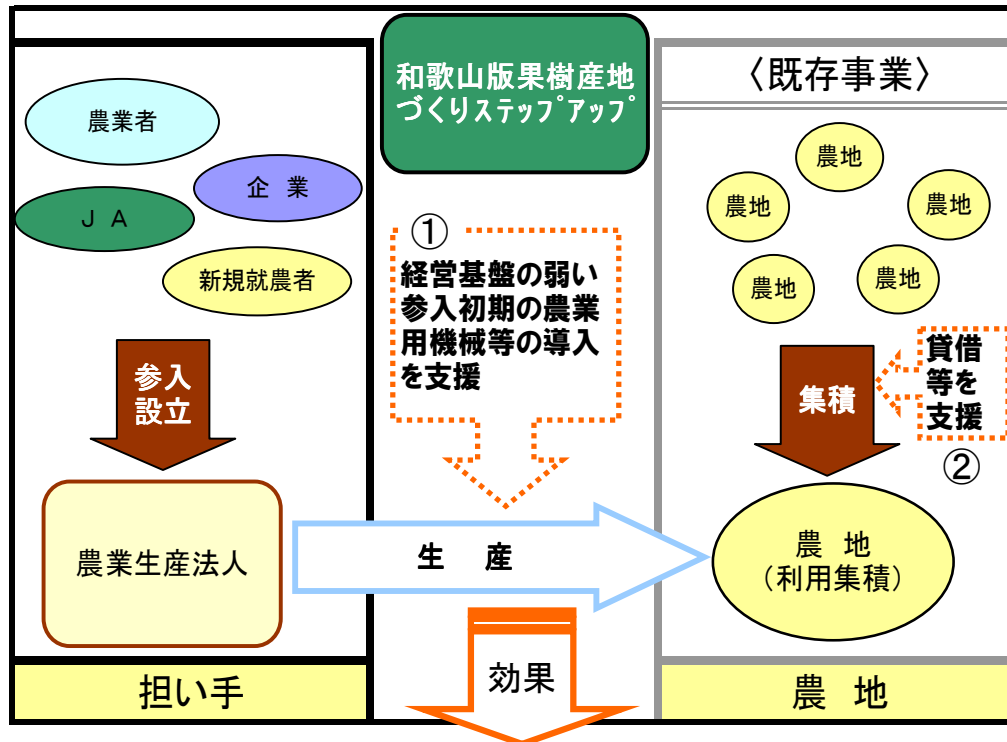
事業期間 2年以内



# 和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援

## 事業の概要

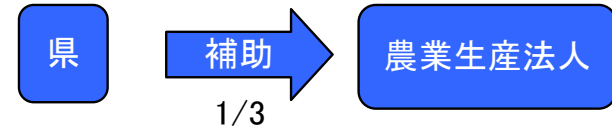
- ① (新)担い手として、新たに参入した農業生産法人等が農作業に必要な農業用機械・施設を導入する場合の支援
- ② 農地賃貸借等により農地を集約し、耕作放棄の発生を防止



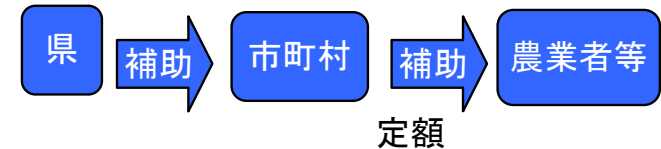
経営基盤の強い法人が担い手となれば、規模が拡大し、農地を活用  
生産者グループの法人化、JA出資法人や企業の参入を促進

平成23年度当初予算:21,475千円  
(うち新政策:21,475千円)

- ① (新)担い手対策(生産法人化ステップアップ支援)  
農業用機械・施設の導入を支援(6,500千円)



- ② 農地対策  
農地の長期貸借等を支援(14,975千円)



### 〈農業緊急戦略アクションプログラム目標(H26)〉

- JA等による法人化の推進 10法人
- 農作業受託組織の育成 20組織
- 認定農業者等の経営規模拡大の推進 1.6ha→2.2ha
- 基盤整備を実施した農地の活用推進 4ha
- 農地賃借による樹園地の集積 300ha
- 耕作放棄地の再生利用の推進 150ha

## (新) 業務用野菜産地化推進

平成23年度当初予算:23,087千円  
(うち新政策:23,087千円)

### 事業の概要

○「農業緊急戦略アクションプログラム」に基づき、業務用野菜の産地化を推進するため、機械・設備の導入支援や県独自の野菜契約取引安定基金の造成等の新たな施策を展開

#### ①産地づくり支援(産地化促進補助金)(7,400千円)

一般消費とは規格の異なる業務需要に対応し、  
(ハード):省力・低コスト化のための機械・設備の導入  
(ソフト):低コスト生産実証圃の設置  
低コスト流通のための通いコンテナリース料 等へ補助

#### ②契約取引への誘導(野菜契約取引安定基金)(12,900千円)

国制度では対象とならない小規模・新規産地を対象に、契約取引でのリスク軽減のための基金を造成

#### 低コスト化をさらに推進する技術開発(2,180千円)

業務用に適した低コスト生産技術の確立と多収品種の選定

#### 産地づくり研修会等(607千円)

産地づくりや契約取引を推進するため、専門家や先進産地の関係者を招いた研修会を開催

### 補助金・基金の詳細

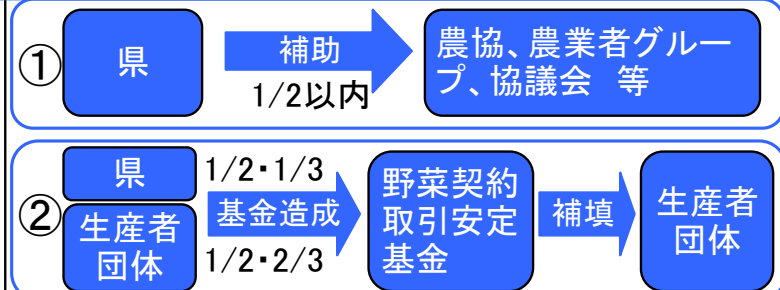
#### ①産地化促進補助金

事業主体	農協、農業者グループ、協議会 等	
実施期間	3か年以内	
補助率	1/2以内	
補助限度額	ハード+ソフト	800万円/3年 以内
	ソフトのみ	200万円/3年 以内

#### ②野菜契約取引安定基金

	数量確保型	市場価格反映型
内容	気象災害等で契約数量を納入できない場合、不足分納入のため発生する損失を補填	市場価格高騰時に価格上昇率に応じた額を補填(契約価格×上昇率-契約価格)
補填期間	事業参加後3か年以内	
負担割合	県1/2 生産者団体1/2	県1/3 生産者団体2/3

### 事業スキーム



# 農作物鳥獣害防止総合対策

平成23年度当初予算:301,872千円  
(うち新政策:301,872千円)

## 事業の概要

- 野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲・防護・環境整備を総合的に推進
- 制度・予算の大幅拡充(②142,474千円→③301,872千円)

### (1) 捕獲

- ①有害鳥獣捕獲
  - ・有害捕獲(銃猟)の単価引き上げ
  - ・わな等設置の設置基数拡充
- ②シカの管理捕獲を新規実施
- ③狩猟者育成
  - ・わな免許に加え、銃猟免許取得への支援
  - ・銃猟者の捕獲訓練補助の創設

### (2) 防護

- ④防護柵設置支援
  - ・簡易柵(県単独)の要件緩和

### (3) 環境整備

- ⑤集落ぐるみの対策を新たに支援(300千円×7箇所)

### (4) その他

- ⑥獣肉処理機器整備に対する補助を創設

## 拡充の詳細

### ①有害鳥獣捕獲助成の拡充

項目	H22		H23
銃猟捕獲補助単価(頭)	5千円 (以内)	→	10千円 (以内)
わな等設置基数	244基	→	617基

(アライグマ捕獲に係る補助を新設 1.5千円(以内))

### ④県単独防護柵の要件緩和

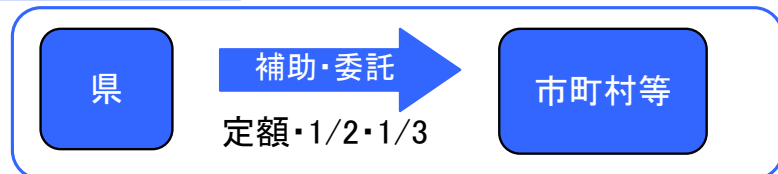
項目	H22		H23
受益戸数に係る要件	2戸以上	→	要件なし

## 推進体制

### 鳥獣被害対策本部の設置

- 本庁と各振興局に本部を設置
  - ・施策の効率的な推進
  - ・地域本部を単位とした捕獲の推進

## 事業スキーム





# 紀州材需要創出(紀州材で建てる地域住宅支援)

平成23年度当初予算:80,000千円

## 事業の概要

### 事業目的

紀州材を使用した環境と健康にやさしい良質な住宅建築を促進することにより、地域林業・木材・住宅産業の活性化と森林の健全な育成を図る

### 事業内容

県内に居住するために建築する木造住宅に乾燥紀州材を使用する場合に助成

### 補助金の詳細

- ①補助対象者: 県内に自らが居住するための木造住宅を建築する施主
- ②補助金額: 紀州材の利用量に応じ定額補助
- ③条件: 住宅の構造材(柱、梁など)又は構造材と併せ内装材(床・壁など)に乾燥紀州材を使うこと  
※内装材のみは対象外
- ④補助戸数: 400戸

補助戸数: ②200戸 → ③400戸  
 予算: ②40,000千円 → ③80,000千円

### 乾燥紀州材

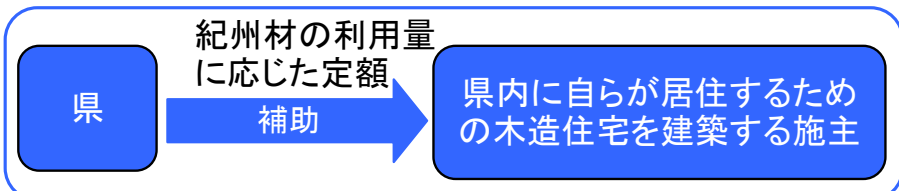
県内の森林から伐採され、県内の製材所等で製材されたもので、木材の含水率が25%以下のもの

### 構造材・内装材

通し柱、管柱、間柱、筋かい、束、土台、大引、根太、梁、桁、母屋、棟木、胴差、火打ち、床材、壁材等



## 事業スキーム



# 水産業を核とした地域活性化支援

農林水産部 水産振興課  
 県土整備部 港湾整備課(漁港整備室)

## 事業の概要

○ 水産業を主な産業とする地域において、県、市町村、漁業者団体、関係者から構成される協議会が策定する「水産業を核とした地域活性化計画」に基づく新たな取組を支援

### 協議会

地域活性化に意欲のある組織で構成

(構成員)  
 県、市町村、漁業者団体、観光協会、商工会、旅館組合、外部専門家、地域住民、加工業者、流通業者 など

地域活性化計画の策定

実施計画の作成

各々の役割分担

取組に着手

### ソフト支援

協議会が策定した計画に基づいて実施する水産業を中心とする地域課題の克服に向けた積極的な取組を総合的に支援

〔集客PR・イベント、経営指導、交流ネットワークの構築、初期器材 等〕

### ハード支援

協議会が策定する計画に基づく水産業を中心とする地域課題の克服に必須となる施設の整備・再編を支援

〔直販施設、都市漁村交流施設、海洋レジャー施設、海鮮レストラン 等〕

水産業を核とした地域の活性化

国や県の支援メニューを柔軟に活用しながら地域活性化

国：産地水産業強化支援事業 等  
 県：漁港漁村活性化対策事業、新農林水産業戦略プロジェクト、わがまち元気プロジェクト 等

## ○振興方策

- ・新鮮な魚介類の販売
- ・水産加工品の開発
- ・観光情報、海洋レジャー情報の発信
- ・既設観光施設、旅館の活用
- ・プレジャーボート、ヨットの係留・保管
- ・釣り、漁業体験 等

## ○平成23年度取組地区

### 和歌浦漁港

- ・水産物の直販や観光情報の提供等

### 勝浦漁港

- ・マグロを活かした観光漁業の展開

### 串本漁港

- ・漁業と海洋レジャーの調和のとれた振興



賑わいの創出